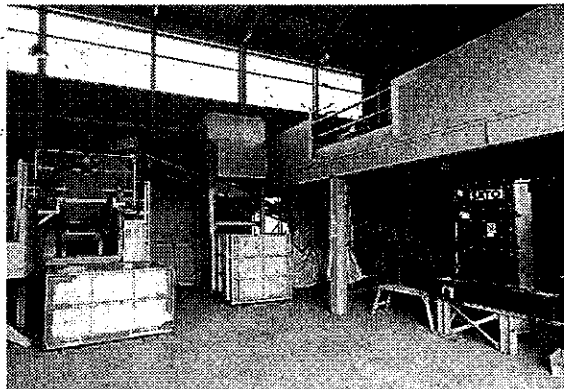


総合リサイクルを手掛ける協同回収(香川県三豊市、柴田加子取締役、☎0875・833・5252)は、資源循環事業だけでなく、リユースや廃棄物処理にも注力。資源物価格が低迷するなか、多分野展開を図り、地域のなかで総合力を発揮する企業体を目指す。

協同回収

年には、四国地域イノベーション創出協議会が主催する顕彰事業「四国でいちばん大切なことを中小企業基盤整備機構用済み小型家電のリサイクルでは障がい者雇用を積極的に取り入れた貢献性の高い処理体制を構築している。昨



メタル回収フロント

ビジネス環境は厳しさを増している。資源価格の低迷で利益が出にくい状況が続いており、円高傾向が進んでいることも手伝って、

多分野展開でリスク回避

拠点ごとの特色生かす

業界全体が難しい局面に立たされているが、そうした状況だからこそ返ってチャンスがある。柴田正規氏は話す。「厳しい状況だからこそ、企業として次のステップに進む機会だと捉えている。例えば資源リサイクルだけでなくリユースや廃棄物処理など周辺事業への進出、既存拠点の強みの見直しなど、より総合力の高い事業体制を構築中だ」という。

例えば、丸亀市の拠点では産廃処分業の許可を取得。香川県のほぼ中央に立地する地の利を生かし、金属やプラスチック、木くずなどの中間処理事業を展開していく。また、高松市内のヤードでは、非鉄スクラップの取り扱いを強化。狭小なヤードだが、積極的に売買することなどで保管に掛かる費用を最低限にし、効率的な

操業をしていくという。中心拠点である託問経面工場では、有価物の買い取り・加工の他、詫間港近隣に立地することを活用して船積み・海外輸出機能強化。かねてから中古品を扱うリユースショップチェーンも展開しており、使用済み品を総合的に扱いながら、各拠点ごとの特色をより生かす形を整えつつある。

加えて、県外への進出も検討中だ。同社は、今年秋ごろをめどに関東エリアへの進出を計画しており、すでに関東方面の荷を扱っているという。柴田代表は「香川県は日本一小さな県だが、そこで勝ち残る体制を築くことが、他社との差別化につながる。総合的に顧客の要望をかなえる企業となっていければ幸いだ」と語った。

工場系・使用済み製品・金属類